

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	672,701	810,937	867,666	1,679,118	1,904,612
経常損益（千円）	78,935	26,795	78,453	150,964	231,852
中間（当期）純損益（千円）	465,101	1,334	40,912	234,300	97,870
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	520,840	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	1,287,801	1,531,498	1,656,066	1,533,007	1,622,472
総資産額（千円）	2,535,543	2,802,946	2,737,349	2,817,382	3,029,285
1株当たり純資産額（円）	274.02	325.88	352.38	326.20	345.24
1株当たり中間（当期）純損益（円）	98.97	0.28	8.70	49.86	20.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-	4.00	5.00
自己資本比率（％）	50.8	54.6	60.5	54.4	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	30,825	228,366	109,656	55,350	349,599
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	39,695	101,306	28,118	1,350	160,908
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	162,569	30,352	69,139	208,962	199,424
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	407,771	675,392	625,349	578,684	612,950
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	92 〔20〕	88 〔19〕	90 〔18〕	90 〔22〕	88 〔19〕

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	90(18)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期の国内経済は、日銀の金融政策の方向転換による量的緩和政策から金利政策への転換により、長・短期プライムレートの上昇を受けるとともに、過去最高とされたいざなぎ景気を超える今般の景気回復により、個人消費をはじめ企業の積極的な設備投資の意欲に加えた雇用状況の改善など、様々な経済指標は好材料を示しております。

一方では、これまでの構造改革によって残された格差問題等への対応が課題となるなど、今後の経済成長に向けた次なる段階に入ったと考えます。グローバル経済では、米国の中東政策から派生する様々な外交問題や中国経済の一層の台頭ならびにBRICsと称される新たな経済圏の確立など、より経済のポータレス化が加速しております。

このような状況の中、当社の主たる測量・土木建設業界においては、首都圏の都市開発への傾注ならびに地方財政の圧迫による公共投資金額の削減が進み、その格差はさらに拡大しております。このような現状において当社の測量部門では、主力製品「WingNeo（ウイングネオ）」の最新Ver4.0の投入を行い、既存のお客様からのバージョンアップを進めるとともに、他社製品をご利用するお客様のリプレイスに努めてまいりました。

また、主要地方法務局での当社製品導入実績をもとに、不動産登記業務におけるオンライン申請をフルサポートする「WING OLDIAR（ウイングオルディア）」の提案活動を進めてまいりました。土木建設部門においては、国土交通省をはじめ、各地方自治体が進める建設CALIS-ECの流れの中で、既存業務電子化のための提案を行い、当社販売ルートならびにアライアンス企業が持つ販売ルートを通じた営業展開を進めてまいりました。

新規事業部門においては、今後更にニーズが見込まれる高精度位置情報に関して、当社は積極的に関わって行くことが大きなビジネスチャンスに繋がるとの中期の方針のもと、様々なアライアンス企業とともに、行政機関、業界団体への提言を進めるとともに、高精度位置情報をもとにした新たなビジネス開拓のための基盤構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は867百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は78百万円（前年同期比192.8%増）、中間純利益40百万円（前年同期比2966.1%増）となりました。

当社は、最も重要な資産である「より正確な位置を解析する」プログラム技術を活用した愚直なまでの「モノづくりへのこだわり」を今後とも経営目標と掲げ、高精度位置情報ビジネスへの積極的な関りを行うとともに、長年培ってまいりましたプログラム技術、製品開発技術を次世代に引き継ぐための環境整備をすすめてまいります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、当中間会計期間末には625百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は109百万円(前年同期は228百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益が78百万円、売上債権の減少額が227百万円、仕入債務の減少額が140百万円、法人税等の支払額が102百万円計上されたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期は101百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が23百万円、有形固定資産の取得による支出が4百万円計上されたこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は69百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増30百万円、社債の償還による支出70百万円、長期借入金の返済による支出5百万円、配当金の支払額23百万円が計上されたこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前年同期比(%)
測量ソフト(千円)	556,717	121.4
土木ソフト(千円)	36,506	50.5
合計(千円)	593,223	111.8

- (注) 1. 金額は販売価額によります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前年同期比(%)
ハードウェア		
コンピューター式(千円)	34,780	70.0
製図機(千円)	11,401	86.8
その他(千円)	24,419	139.3
ソフトウェア		
土木ソフト(千円)	-	-
その他(千円)	4,698	126.7
合計(千円)	75,300	89.3

- (注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。  
(1) ハードウェア.....ディスクユニット・サブライ品(ケーブル・プリンタリボン)  
(2) ソフトウェア.....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)  
2. 金額は仕入価額によります。  
3. 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
測量ソフト(千円)	556,717	121.4
土木ソフト(千円)	36,506	50.5
製品計(千円)	593,223	111.8
商品(ハードウェア)		
コンピューター式(千円)	39,636	68.7
製図機(千円)	13,579	86.8
その他(千円)	24,081	119.8
商品(ソフトウェア)		
土木ソフト(千円)	-	-
その他(千円)	10,265	641.1
商品計(千円)	87,561	91.9
その他(千円)	186,881	100.9
合計(千円)	867,666	107.0

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品(ハードウェア).....ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)

(2) 商品(ソフトウェア).....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)

(3) その他.....修理・図化处理・インストール料・搬入設置料・賃貸料など

2. 消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済は、世界的な原油供給の逼迫感から、その価格の高騰は、なおしばらくの間続くと予想され、かつ、東アジア外交の不安を抱えながらも国内景気の堅調な動きの流れは、より確かなものと考えられます。こうした状況の中で当社は、政府が進める様々な行政事務電子化計画の中で、長年に渡って民間業務の電子化を提案してまいりました実績をもとに、当社の主力販売市場である測量業・土地家屋調査士業への行政手続電子化への移行を積極的に提案していくことが、主要な経営課題として認識しております。営業部門においては、行政手続に係る測位データをはじめ、民間事業計画の中でも今後増々ニーズが増大すると予想される高精度測位データを「より正確に解析する」プログラム技術に提供し、様々なアライアンス企業とともに事業展開を進め「プログラム技術をもって社会に貢献する」ことを目標としてまいります。開発部門においては、測量業・土地家屋調査士業での業務の電子化が進んだ現在、行政手続の電子化に向けた業務支援プログラムの開発を主要テーマとし、従来の開発体制にとらわれず、新たな開発体制のもとに行政手続オンライン化に向けた業務支援プログラムの開発を進めております。現行主力製品の次期OS対応をはじめとする「次世代化」を進め、より品質が高く生産性・効率性の優れた製品をお客様へご提案できるよう努めるとともに、今後のニーズの高まりが予想される高精度位置情報ビジネスに向けた新しい技術の先行研究を進めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

オンライン登記の実運用の開始、「地理空間情報活用推進基本法案」の国会提出を始め、土地情報、位置情報を取り巻く環境は激動しており、当社の得意とする高精度位置情報、位置情報管理技術を適用し、さらなる応用技術を提案できるよう研究開発を行ってきました。

特に e-J a p a n 構想に基づくオンライン登記に関する技術開発に注力しており、結果としてオンライン登記対応製品を他社に先駆けリリースすることができました。

当中間会計期間における研究成果としては、

- 1．「電子申請における土地所在図等の作成方式」で定義されるデータの作成方法及び利活用の研究
  - 2．インターネットを利用したサポート・サービスの研究・調査
  - 3．地理標準 J S G I の品質基準による G I S 空間基盤データの検査と調査
  - 4．国土交通省国土技術政策総合研究所による情報化施行試行のシステム協力
  - 5．R F I D を利用したインテリジェント基準枕向けシステムの開発とその利活用提案
- 等があり、当中間会計期間における研究開発費の総額は46,686千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	4,699,600	4,699,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	4.68
アイサンテクノロジー従業員 持株会	愛知県名古屋市中区錦3-7-14 A Tビル	185	3.95
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	91	1.94
有限会社キーノスロジック	愛知県名古屋市名東区高辻1-252	59	1.25
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	50	1.06
日本GPSソリューションズ 株式会社	東京都大田区西蒲田7-37-10	50	1.06
三菱電機インフォメーション システムズ株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	50	1.06
株式会社水上洋行	福岡県福岡市箱崎ふ頭3-1-22	50	1.06
計	-	3,107	66.12

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,699,600	46,996	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,996	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数110個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	486	431	412	404	404
最低(円)	390	395	389	344	356	365

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	1.5%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	0.5%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		755,392		705,349		692,950	
2. 受取手形	3	149,355		177,661		143,190	
3. 売掛金		239,943		253,710		515,590	
4. たな卸資産		54,655		64,885		76,055	
5. 繰延税金資産		47,283		36,478		55,870	
6. その他		35,628		25,059		83,386	
貸倒引当金		1,300		4,272		3,000	
流動資産合計		1,280,959	45.7	1,258,871	46.0	1,564,041	51.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	2	312,200		298,311		304,970	
(2)土地	2	606,665		606,665		606,665	
(3)その他		14,396		12,374		10,021	
有形固定資産合計		933,261		917,351		921,656	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		121,213		127,188		100,749	
(2) その他		261,559		242,023		241,661	
貸倒引当金		1,327		5,517		4,052	
投資その他の資産合計		381,445		363,694		338,358	
固定資産合計		1,521,987	54.3	1,478,477	54.0	1,465,244	48.4
資産合計		2,802,946	100.0	2,737,349	100.0	3,029,285	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	3	15,101		8,989		10,056	
2. 買掛金		36,687		26,596		166,316	
3. 短期借入金	2	51,700		43,200		12,100	
4. 一年以内償還予定社債		140,000		140,000		140,000	
5. 未払金		17,420		21,019		54,621	
6. 未払法人税等		9,345		30,107		105,946	
7. 賞与引当金		41,000		60,000		78,000	
8. その他		43,967		57,727		68,651	
流動負債合計		355,223	12.7	387,641	14.2	635,692	21.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		580,000		440,000		510,000	
2. 長期借入金	2	98,800		32,800		39,400	
3. 預り保証金		5,990		8,625		8,323	
4. 退職給付引当金		76,003		73,995		77,628	
5. 繰延税金負債		155,429		138,219		135,769	
固定負債合計		916,224	32.7	693,641	25.3	771,121	25.5
負債合計		1,271,447	45.4	1,081,282	39.5	1,406,813	46.4
(資本の部)							
資本金		520,840	18.6	-	-	520,840	17.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		558,490		-		558,490	
資本剰余金合計		558,490	19.9	-	-	558,490	18.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		25,200		-		25,200	
2. 任意積立金		339,722		-		339,722	
3. 中間(当期)未 処分利益		49,766		-		146,302	
利益剰余金合計		414,688	14.8	-	-	511,224	16.9
その他有価証券評 価差額金		37,480	1.3	-	-	31,917	1.1
資本合計		1,531,498	54.6	-	-	1,622,472	53.6
負債・資本合計		2,802,946	100.0	-	-	3,029,285	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	520,840	19.0	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		558,490		-	
資本剰余金合計		-	-	558,490	20.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		-		25,200		-	
(2)その他利益剰余金							
任意積立金		-		339,425		-	
繰越利益剰余金		-		164,014		-	
利益剰余金合計		-	-	528,639	19.3	-	-
株主資本合計		-	-	1,607,969	58.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	48,097	1.8	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	48,097	1.8	-	-
純資産合計		-	-	1,656,066	60.5	-	-
負債純資産合計		-	-	2,737,349	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		810,937	100.0	867,666	100.0	1,904,612	100.0
売上原価	5	196,804	24.3	189,109	21.8	472,333	24.8
売上総利益		614,132	75.7	678,557	78.2	1,432,279	75.2
販売費及び一般管理費	5	583,971	72.0	602,848	69.5	1,195,176	62.8
営業利益		30,160	3.7	75,709	8.7	237,102	12.4
営業外収益	1	1,476	0.2	6,542	0.8	5,388	0.3
営業外費用	2	4,841	0.6	3,798	0.4	10,639	0.6
経常利益		26,795	3.3	78,453	9.0	231,852	12.2
特別利益	3	728	0.0	887	0.1	49	0.0
特別損失	4	11,516	1.4	1,044	0.1	48,914	2.6
税引前中間(当期)純利益		16,007	1.9	78,296	9.0	182,988	9.6
法人税、住民税及び事業税		6,917		26,599		101,807	
法人税等調整額		7,755	1.8	10,784	4.3	16,689	4.5
中間(当期)純利益		1,334	0.2	40,912	4.7	97,870	5.1
前期繰越利益		48,431		-		48,431	
中間(当期)未処分利益		49,766		-		146,302	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
中間会計期間中の変動額								
任意積立金取崩(注)					297	297	-	-
剰余金の配当(注)						23,498	23,498	23,498
中間純利益						40,912	40,912	40,912
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	297	17,712	17,414	17,414
平成18年9月30日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,425	164,014	528,639	1,607,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	31,917	31,917	1,622,472
中間会計期間中の変動額			
任意積立金取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			23,498
中間純利益			40,912
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	16,179	16,179	16,179
中間会計期間中の変動額合計(千円)	16,179	16,179	33,594
平成18年9月30日残高(千円)	48,097	48,097	1,656,066

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		16,007	78,296	182,988
減価償却費		9,861	9,045	19,689
無形固定資産償却額		32,462	31,633	105,049
長期前払費用償却額		246	226	492
貸倒引当金の増減額		700	2,737	3,724
賞与引当金の増減額		4,000	18,000	33,000
退職給付引当金の増減額		7,880	3,632	6,256
受取利息及び受取配当金		1,029	1,443	2,316
支払利息及び社債利息		3,387	2,684	6,210
有形固定資産売却益		49	-	49
固定資産除却損		401	144	2,441
関係会社株式評価損		-	900	-
投資有価証券評価損		-	-	12,000
ゴルフ会員権評価損		-	-	8,120
会員権解約損		-	-	1,200
売上債権の増減額		191,877	227,409	77,603
棚卸資産の増減額		2,098	11,169	23,498
その他資産の増減額		7,795	56,750	41,654
仕入債務の増減額		725	140,786	125,308
未払消費税等の増減額		7,772	331	361
その他負債の増減額		1,719	43,800	56,382
小計		237,515	213,002	405,588
利息及び配当金の受取額		1,161	1,581	2,313
利息の支払額		3,418	2,488	6,262
法人税等の支払額		6,890	102,438	7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,366	109,656	394,599

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,383	4,884	2,646
有形固定資産の売却 による収入		102	-	102
無形固定資産の取得 による支出		98,808	23,836	169,343
その他投資の売却に よる収入		-	-	10,800
投資有価証券の取得 による支出		82	100	82
関係会社株式の取得 による支出		900	-	900
貸付けによる支出		420	-	420
貸付金の回収による 収入		1,187	703	1,582
投資活動によるキャッ シュ・フロー		101,306	28,118	160,908
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		30,000	70,000	100,000
短期借入金の純増額		32,000	30,000	-
長期借入金の返済に よる支出		13,800	5,500	80,800
配当金の支払額		18,552	23,639	18,624
財務活動によるキャッ シュ・フロー		30,352	69,139	199,424
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		96,708	12,398	34,266
現金及び現金同等物の 期首残高		578,684	612,950	578,684
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		675,392	625,349	612,950

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。 (自社利用ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたはキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引をおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたはキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引をおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) プログラム準備金</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) プログラム準備金</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計</p> <p>(3) プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,656,066千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	283,748千円	277,098千円	269,470千円
2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	268,232千円	259,478千円	266,723千円
土地	597,348	597,348	597,348
計	865,581	856,827	864,071
(ロ)上記に対応する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	118,500千円	46,000千円	51,500千円
3. 中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,850千円 支払手形 31千円</p>	

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	644千円	658千円	1,563千円
受取配当金	384	785	753
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	1,692千円	1,156千円	2,973千円
社債利息	1,694	1,528	3,237
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	678千円	887千円	- 千円
固定資産売却益	49	-	49
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
<u>工具器具備品</u>	<u>401千円</u>	<u>144千円</u>	<u>2,441千円</u>
計	401	144	2,441
役員退職慰労金	11,115	-	11,115
ゴルフ会員権評価損	-	-	8,120
関係会社株式評価損	-	900	-
投資有価証券評価損	-	-	12,000
商品評価損	-	-	9,513
商品除却損	-	-	5,724
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	9,861千円	9,045千円	19,689千円
無形固定資産	32,462	31,633	105,049

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 755,392千円	現金及び預金勘定 705,349千円	現金及び預金勘定 692,950千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 80,000
現金及び現金同等物 675,392	現金及び現金同等物 625,349	現金及び現金同等物 612,950

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,115千円	101,213千円	63,097千円
計	38,115	101,213	63,097

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間貸借対照表計上額(千円)

子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式	20,000

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,216千円	119,188千円	80,971千円
計	38,216	119,188	80,971

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間貸借対照表計上額(千円)

その他有価証券

非上場株式

8,000

(注)当中間期において、時価評価されていない有価証券(子会社及び関係会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

前事業年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,115千円	91,849千円	53,733千円
計	38,115	91,849	53,733

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間貸借対照表計上額(千円)

子会社株式及び関連会社株式

900

その他有価証券

非上場株式

8,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について12,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 325円88銭 2. 1株当たり中間純利益 0円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新 株予約権付社債等潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	1. 1株当たり純資産額 352円38銭 2. 1株当たり中間純利益 8円70銭 同左	1. 1株当たり純資産額 345円24銭 2. 1株当たり当期純利益 20円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予 約権付社債等潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,334千円	40,912千円	97,870千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,334千円	40,912千円	97,870千円
期中平均株式数	4,699,600株	4,699,600株	4,699,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。